

【沖縄県東村】
端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	127	127	137	131	132
② 予備機を含む 整備上限台数	0	146	11	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	127	10	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	127	10	0	0
⑤ 累積更新率	0	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0	19	1	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	19	1	0	0
⑧ 予備機整備率	0	100%	100%	100%	100%

(確認事項)

(端末の整備・更新計画の考え方)

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：131 台

○処分方法

- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にて再使用・再資源化を委託：131台
- ・リースで整備した *** 台については、リース更新時にリース業者に引き取ってもらうこととする。
- ・その他（サポート切れまで学校で継続して利用する）：0台

○端末のデータの消去方法※いずれかに○を付ける。

- ・自治体の職員が行う

○☒ 処分事業者へ委託する

○スケジュール（予定）

令和7年6月 処分事業者 選定

令和7年8月 新規購入端末の使用開始

令和7年9月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

再使用・再資源化の業者は無料で引き受けることを想定している。

（「⑤累積更新率」が令和10年度までに100%に達しない場合は、その理由）

【東村】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

- ・ネットワーク速度が確保できている学校数・・・4 校
- ・総学校数に占める割合・・・100％

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

- (1) 令和 6 年度中に既存インターネット回線から SINET 接続へ変更されるため、SINET 接続以降、ネットワーク監視の委託事業者及び校内 LAN 保守運用の事業者と連携して、監視下で課題のある学校については課題の特定を完了させる。
- (2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール
ネットワークアセスメントの結果を踏まえて、順次改善策の検討を開始し、対象校における改善策を完了させる。
- (3) ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール
上記(2)に同じ。

【東村】

校務 DX 計画

GIGA スクール構想で導入された 1 人 1 台端末の標準仕様のツールは、クラウドを活用前提としている。また、「校務 DX チェックリスト」の項目は実践可能な内容となっており、日々の校務改善に、標準ツールを活用し、デジタル化を図る。

1. コミュニケーションツールの活用

コミュニケーションツール利用で、校内の情報共有が簡易となり、確認・返信、編集等が可能になる。校内での事務連絡等や個別の連絡にコミュニケーションツールを有効活用することで、即時共有が可能となり、教職員の校務作業時間の調整が可能となり、業務改善に繋げる。

2. クラウドツールの活用

FAX の過度な利用・不必要な押印はクラウド環境を活用した校務 DX を大きく阻害するものと考えられるため、文部科学省事務連絡「学校等の FAX でのやり取りの慣行・学校現場に関連する押印ルールの見直しについて」を徹底し、クラウドツールを活用することによって校務 DX を推進する。

3. 校務・授業・研修（校務と授業と研修が相似形になる利活用を促進）

導入されている標準仕様のクラウドツールを校務での活用をはじめ、研修でも利活用を促進し、そのノウハウを授業に生かすことが求められている。標準仕様のクラウドツールを校務、授業、研修など校務のあらゆる場面において実践し、教職員の ICT 活用スキル向上を図ります。

4. 校務での生成 AI の利活用について

校務での生成 AI の利活用を図り、日常の公文等の文章の添削、要約、学校アンケート等の分析活用。教職員の授業や授業外でのアイデア抽出など、教職員が校務での活用を想定し研修会等を実施する。

5. 次世代校務支援システムについて

沖縄県教育委員会と連携し、次世代校務支援システムの導入に向けて連携を図り、校務 DX の推進を図る。

【東村】

Ⅰ人Ⅰ台端末の利活用に係る計画

1. Ⅰ人Ⅰ台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

Ⅰ人Ⅰ台端末とクラウドツールの利用により、データ利活用による個別最適な学びと協働的な学びを充実するとともに教師の負担を軽減する。各学校長のリーダーシップの下で教育 DX を推進し、学習履歴のデータ利活用により、全ての子供たちが適切な教育を受けられる環境を整備する。Ⅰ人Ⅰ台端末やクラウド環境下での個別最適な学びと協働的な学びが一体的に充実し、児童生徒が主体的に学び、児童生徒が対話的に学ぶ、児童生徒の資質・能力の育成につなげていくことを目指す。

2. GIGA 第Ⅰ期の総括

令和2年度のⅠ人Ⅰ台端末利用開始から順調に校内活動での活用が進んでいる。また、各種ツールを利用した校内での資料の共有や情報共有する仕組みも一定程度定着した。

一方で、学校間の利活用の差や学年間での利活用の差も出てきている。学習の基盤として、Ⅰ人Ⅰ台端末を活用した実践が必要である。

引き続き、ICT機器の利活用研修の充実と、授業等で実践が必要である。

3. Ⅰ人Ⅰ台端末の利活用方策

端末整備・更新に向けて、教師の校務や研修での利活用を促進し、クラウド活用の体験を十分に満たし、授業や自学自習での活用にも幅を広げていく。

また、授業において児童生徒が自ら調べ、考えをまとめて発表する場面を設定することや、教職員と児童生徒、児童生徒同士がチャット等でやり取りできる環境、児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組める環境を整備する。

Ⅰ人Ⅰ台端末を活用した学びの保障については、端末を活用した教育相談や不登校等への支援の充実を図る。